PAT-NO:

JP407004225A

DOCUMENT-IDENTIFIER: JP 07004225 A

TITLE:

FILTER REGENERATOR FOR INTERNAL COMBUSTION

ENGINE

PUBN-DATE:

January 10, 1995

INVENTOR-INFORMATION:

NAME FUJIWARA, YOSHIHIKO NOBUE, TOMOTAKA OGINO, TOSHIRO MOTOZUKA, YASUYUKI MATSUMOTO, TAKAHIRO

ASSIGNEE-INFORMATION:

NAME

COUNTRY

MATSUSHITA ELECTRIC IND CO LTD

N/A

APPL-NO:

JP05143444

APPL-DATE:

June 15, 1993

INT-CL (IPC): F01N003/02, F01N003/02

ABSTRACT:

PURPOSE: To guarantee high filter regenerating performance while restraining the combustion temperature from becoming high at the heating combustion time of particulates in a regenerator for a filter for collecting particulates in the exhaust gas of a diesel engine.

CONSTITUTION: A filter regenerator for an internal combustion engine is provided with a filter 19 for collecting particulates contained in exhaust gas; a microwave generating means 20 for heating the particulates collected by the filter 19; a combustion improving means 24 for generating combustion improving gas for accelerating the combustion of heated particulates; and a control means 37. At the time of starting combustion, the combustion improving gas is passed to the feed side of microwave from the non-feed side of microwave through the filter 19. The combustion improving gas is then passed in the reverse direction to control the combustion quantity so as to prevent the combustion temperature from becoming high and the filter from being mechanically damaged.

COPYRIGHT: (C)1995, JPO

(19) 日本国特新庁 (J P) (12) 公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号

特開平7-4225

(43)公開日 平成7年(1995)1月10日

(51) Int.Cl.⁶

識別記号

庁内整理番号

FΙ

技術表示箇所

F01N 3/02

321 E

Z

ZAB

審査請求 未請求 請求項の数4 OL (全 8 頁)

(21)出願番号

特願平5-143444

(22)出頭日

平成5年(1993)6月15日

(71)出願人 000005821

松下電器産業株式会社

大阪府門真市大字門真1006番地

(72)発明者 藤原 宜彦

大阪府門真市大字門真1006番地 松下電器

産業株式会社内

(72)発明者 信江 等隆

大阪府門真市大字門真1006番地 松下電器

産業株式会社内

(72)発明者 荻野 俊郎

大阪府門真市大字門真1006番地 松下電器

産業株式会社内

(74)代理人 弁理士 小鍜治 明 (外2名)

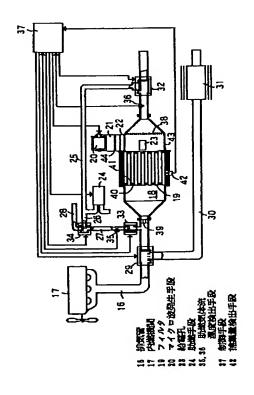
最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 内燃機関用フィルタ再生装置

(57)【要約】

【目的】 本発明はディーゼルエンジンの排気ガス中の パティキュレートを補集するフィルタの再生装置に関す るもので、パティキュレートの加熱燃焼時の高温化を抑 制しつつフィルタの高い再生性能を保証する再生装置を 提供することを目的としたものである。

【構成】 排気ガスに含まれるパティキュレートを補集 するフィルタ19とフィルタ19で補集されたパティキ ュレートを加熱するマイクロ波発生手段20と、加熱さ れたパティキュレートの燃焼を促進させる助燃気体を発 生させる助燃手段24と、制御手段37を備え、燃焼開 始時に助燃気体をマイクロ波の非給電側からフィルタ1 9を通ってマイクロ波の給電側に通流させ、次に逆方向 に助燃気体を通流させて燃焼量を制御する構成とし燃焼 温度の高温化を防ぎフィルタの機械的破損を防止するも のである。



【特許請求の範囲】

【請求項1】内燃機関の排気ガスを排気する排気管と、前記排気管内に収納され前記排気ガス中に含まれるパティキュレートを補集するフィルタと、前記パティキュレートを誘電加熱するマイクロ波を前記フィルタの吸気側あるいは排気側から給電するマイクロ波発生手段と、前記誘電加熱されたパティキュレートを燃焼させる助燃気体を前記フィルタの吸気側からと排気側からの両方向通流させる助燃手段と、前記マイクロ波発生手段及び前記助燃手段の動作を制御する制御手段とを備え、前記制御手段は前記助燃気体供給開始時は前記助燃気体をマイクロ波の非給電側からフィルタを通ってマイクロ波の給電側に通流させ、次にマイクロ波の給電側のフィルタを通ってマイクロ波の非給電側に通流させる動作をフィルタ再生ごとに1回以上行なうように制御する内燃機関フィルタ再生装置。

【請求項2】内燃機関の排気ガスを排出する排気管と、前記排気管内に収納され前記排気ガス中に含まれるパティキュレートを補集するフィルタと、前記パティキュレートを誘電加熱するマイクロ波を前記フィルタの吸気側 20 あるいは排気側から給電するマイクロ波発生手段と、前記誘電加熱されたパティキュレートを燃焼させる助燃気体を前記フィルタの吸気側からと排気側からの両方向通流通させる助燃手段と、前記マイクロ波発生手段および前記助燃手段の動作を制御する制御手段とを備え、前記制御手段は前記助燃気体供給開始時は前記助燃気体をマイクロ波の給電側からフィルタを通ってマイクロ波の非給電側に通流させ、次にマイクロ波非給電側からフィルタを通ってマイクロ波の給電側に通流させる動作をフィルタ再生ごとに1回以上行なうように制御する内燃機関 30 用フィルタ再生装置。

【請求項3】フィルタが補集したパティキュレート量を 検出するパティキュレート補集量検出手段を備えた請求 項1または2記載の内燃機関用フィルタ再生装置。

【請求項4】フィルタ通流後の助燃気体流の温度を検出 する助燃気体流温度検出手段を備えた請求項1または請 求項2記載の内燃機関用フィルタ再生装置。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】本発明はディーゼルエンジンから 40 排出される排気ガス中有に含まれるパティキュレート (粒子上物質)を補集する内燃機関用フィルタを再生する装置に関するものである。

[0002]

【従来の技術】地球環境保全に関して、今日では地球温暖化対策すなわちCO2低減対策が大きくクローズアップされているが、森林破壊を招く酸性雨の対策も無視できない。

【0003】酸性雨は硫黄酸化物や窒素酸化物などの大 気汚染物質が汚染源となって生じる自然現象であり、近 50

年世界各国でこのような大気汚染物質の排出規制がコ・ジェネレーションなどの固定発生源や自動車等の移動発生源に対して強化される動きにある。特に、自動車の排気ガスに関する規制は従来の濃度規制から総量規制へ移行され規制値自体も大幅な削減がなされようとしている。

2

【0004】自動車の中でもディーゼル車は、窒素酸化物と同時にパティキュレートの排出規制の強化が行われる。燃料噴射時期遅延などの燃焼改善による従来の排気ガス中の汚染物質の低減対策だけでは排出ガス規制値を達成することは不可能とされ、現状では排気ガスの後処理装置の付設が不可欠である。この後処理装置はパティキュレートを補集するフィルタを有するものである。 【0005】ところが、パティキュレートを補集し続けるとフィルタは目詰まりを生じて排気ガスの流れが悪くなってエンジン出力の低下あるいはエンジンの停止に至る。

【0006】したがって、現在世界中でフィルタの補集 能力を再生させるための技術開発が進められているが、 耐久性能の確保が実用上の大きな課題になっている。 【0007】パティキュレートは600℃程度から燃焼 することが知られている。パティキュレートをこの高温 度域に昇温するためのエネルギを発生する手段として、 バーナ方式、電気ヒーター方式あるいはマイクロ波方式 などが考えられている。 【0008】本発明者らは昇温効率の良さ、安全性装置

構成の容易あるいは再生制御性の良さ等を考慮してマイクロ波方式によるフィルタ再生装置を開発してきた。 【0009】マイクロ波方式によるフィルタ再生装置としては、例えば特開昭59-126022号公報がある。同公報に開示されている装置を図4に示す。同図において、1はエンジン、2は排気マニホールド、3は排気管、4は排気分岐管、5はフィルタ、6はフィルタ5を収納した加熱室、7はマイクロ波発生手段、8はマイクロ波発生手段7の発生したマイクロ波を加熱室6に導く導波管、9はマイクロ波反射板、10は空気ボンブ、11は空気供給路、12はマイクロ波発生手段7の駆動電源、13はマフラー、14は空気切換バルブ、15は排気ガス流切換バルブである。

【001°0】上記した構成において、エンジンの排気ガスは排気ガス流切換バルブ15によってフィルタ5に導かれたり、直接大気へ排出されたりする。パティキュレート補集サイクルにおいて、排気ガスはフィルタ5に導かれ排気ガス中に含まれるパティキュレートはフィルタ5に補集されるが前述したようにフィルタ5の補集能力は有限である。補集能力が限界に達すると排気ガス流切換バルブ15が制御される排気管3への排気ガスは遮断され排気ガスのすべては排気分岐管4を経て大気に排出される。この間にフィルタ5の再生が行われる。このフィルタ再生サイクルにおいてパティキュレートを加熱す

るエネルギはマイクロ波発生手段7からまた燃焼に必要 な空気が空気ポンプ10より同時に供給され、所定の時 間を経てフィルタ再生が完了すると排気ガス流切換バル ブ15が再び制御されてフィルタ5に排気ガスが導かれ る。この補集と再生のサイクルが繰り返される。

[0011]

【発明が解決しようとする課題】しかしながら上記従来 の装置は、フィルタに補集されるパティキュレートを加 熱燃焼除去する場合に以下のような課題を有している。

【0012】この課題は、パティキュレート着火領域と 燃焼進行方向に起因するもので、マイクロ波発生手段に よって加熱されたパティキュレートの温度が燃焼可能温 度レベルに到達して、助燃気体の存在によって燃焼状態 に移行すると、パティキュレートの燃焼によって生じる 単位時間当りの発熱量は、加熱手段から供給される熱量 に比べてかなり大きい量となる。このため着火領域に隣 接するパティキュレート補集領域(いまだに燃焼可能温 度に到達していない領域) 側にパティキュレート着火領 域の燃焼熱を供給させることで、容易にその領域を燃焼 可能温度レベルに高めることができる。但し当然のこと 20 として燃焼熱供給できるのは助燃気体の風下にあたると ころのみである。このパティキュレートそのものの燃焼 によって生じる発熱量を利用することで、フィルタ全体 に堆積しているパティキュレートの燃焼を実行する上で 外部から供給するエネルギ量を比較的少ない量にするこ とを可能にしている。しかしながら、このようなパティ キュレートの燃焼熱そのものを利用してパティキュレー トを加熱燃焼させた場合には、燃焼の温度制御が不可能 に近い状態になってしまう。特にフィルタに堆積してい るパティキュレート補集量が多い場合にはフィルタが機 30 械的破壊にいたる温度域の燃焼状態となったり、最悪の 場合にはフィルタ基材の耐熱温度を越える高温での燃焼 状態となる。

【0013】これらの諸現象による従来の課題をまとめ ると、外部からのエネルギ供給によって加熱されたパテ ィキュレートが燃焼可能温度レベルに到達する領域はフ ィルタ全体のごく限られた領域(マイクロ波の給電側で フィルタ端面の近傍) に限定されるが一度燃焼を始める とこの燃焼熱が助燃気体の風下に当たる隣接するパティ キュレート堆積空間に伝達され助燃気体の供給で燃焼が 拡大する。このためパティキュレートの燃焼中の燃焼温 度を自由に制御できず高温燃焼への移行を防止できずに フィルタの機械的破損を招くという欠陥があり、この欠 点を無くさなければ実用化できないという課題を有して いた。

【0014】なお、この時助燃気体の供給を少なくして 燃焼を押え、燃焼温度を制御する方法も考えられるが、 燃焼温度を制御する助燃気体の供給制御方法が実現でき ていないのが現状である。

【0015】以上はパティキュレート補集量が多い場合 50 【0021】

の課題であるが、逆にパティキュレート補集量が少ない 場合の課題として、マイクロ波発生手段によってマイク 口波の給電側でフィルタ端面近傍に補集されたパティキ ュレートをまず加熱されるわけであるが、パティキュレ ート補集量が少ないときにはパティキュレート補集量が 多いときに比べてフィルタのより内部に加熱部が浸透す る代わりにフィルタ端面近傍が加熱されにくいため、助 燃気体の供給側でフィルタ端面近傍に多量の燃え残りを 生ずる。

【0016】本発明は上記課題を解決するもので、パテ ィキュレートの加熱及び燃焼を効果的に実行し燃焼時の 高温化を抑制しつつフィルタの高い再生性能を保証する とともに、フィルタの耐久性能を保証する内燃機関用フ ィルタ再生装置及びその制御方法を提供することを目的 としたものである。

[0017]

【課題を解決するための手段】本発明は上記課題を解決 するために、内燃機関の排気ガスを排出する排気管と、 排気管内に収納され排気ガス中に含まれるパティキュレ ートを補集するフィルタと、パティキュレートを誘電加 熱するマイクロ波をフィルタの吸気側あるいは排気側か ら給電するマイクロ波発生手段と、誘電加熱されたパテ ィキュレートを燃焼させる助燃気体をフィルタの吸気側 と排気側の両方向から通流させる助燃手段と、マイクロ 波発生手段および助燃手段の動作を制御する制御手段と を備え、制御手段は助燃気体供給開始時は助燃気体をマ イクロ波の非給電側からフィルタを通ってマイクロ波の 給電側に通流させ、次にマイクロ波の給電側からフィル タを通ってマイクロ波の非給電側に通流させる動作をフ ィルタ再生ごとに1回行なうように制御している。

【0018】また内燃機関の排気ガスを排出する排気管 と、排気管内に収納される排気ガス中に含まれるパティ キュレートを補集するフィルタと、パティキュレートを 誘電加熱するマイクロ波をフィルタの吸気側あるいは排 気側から給電するマイクロ波発生手段と、誘電加熱され たパティキュレートを燃焼させる助燃気体をフィルタの 吸気側からと排気側からの両方向通流させる助燃手段 と、マイクロ波発生手段および助燃手段の動作を制御す る制御手段とを備え、制御手段は助燃気体供給開始時は 助燃気体をマイクロ波の給電側からフィルタを通ってマ イクロ波の非給電側に通流させ、次にマイクロ波の非給 電側からフィルタを通ってマイクロ波の給電側に通流さ せる動作をフィルタ再生ごとに1回以上行なうように制 御している。

【0019】 さらにフィルタが補集したパティキュレー ト量を検出するパティキュレート補集量検出手段を備え

【0020】さらにまたフィルタ通流後の助燃気体流の 温度を検出する助燃気体流温度検出手段を備えている。

【作用】上記した構成においてパティキュレート補集量 が多い場合の制御方法として、パティキュレートを所定 時間誘電加熱した後、まず初めにマイクロ波の非給電側 からフィルタ方向に助燃気体を通流させる。これにより マイクロ波の給電側のフィルタ近傍からパティキュレー トの燃焼を開始させ、その領域のパティキュレートを完 全に燃焼させ、その時に発生する燃焼熱を直接フィルタ 外部に放散させる。次にマイクロ波の給電側からフィル タ方向に助燃気体の向きを切り替える。これにより、パ ティキュレートの燃焼の済んだフィルタ内部の熱をパテ 10 ィキュレートの燃焼が済んでいないフィルタ領域に伝 え、その部分のパティキュレートの着火を速やかに行な う。その次にパティキュレートの燃焼領域が適当に広が ったところでマイクロ波の非給電側からフィルタ方向に 助燃気体の向きを切り替える。これにより、パティキュ レートの燃焼熱をパティキュレートの燃焼が済んだフィ ルタ領域を通して外部に放散させ、燃焼温度の高温化を 防止しする。以上のようにフィルタを通流する助燃気体 の向きを適切な時期に切り替えることにより、短時間の 再生時間で、パティキュレート燃焼温度の高温化を防止 20 しつつ、フィルタに補集されたパティキュレートをほぼ 完全に燃焼除去できる。

【0022】またパティキュレート補集量が少ない場合 の制御方法として、パティキュレートを所定時間誘電加 熱した後、まず初めに助燃気体をマイクロ波の給電側か らフィルタ方向に通流させる。これにより、パティキュ レートの燃焼領域を拡大しつつパティキュレートの燃焼 熱をフィルタ内部に蓄積する。次にパティキュレート燃 焼領域が適当に広がったところでマイクロ波の非給電側 からフィルタ方向に助燃空気の向きを切り替える。これ 30 により蓄積されたパティキュレートの燃焼熱を利用して マイクロ波の給電側のフィルタ近傍に補集されたパティ キュレートを燃焼させる。その次にマイクロ波の給電側 からフィルタ方向に助燃気体の流れを切り替える。これ により、パティキュレート未燃焼領域パティキュレート の燃焼が済んだフィルタ内部の熱を伝え、パティキュレ ート未燃焼領域の着火を速やかに行う。以上のようにフ ィルタを通流する助燃気体の向きを適切な時期に切り替 えることにより、マイクロ波給電側のフィルタ端面近傍 のパティキュレートの燃え残りを大幅に減少できる。 [0023]

【実施例】以下本発明の実施例を図面を参照して説明す る。

【0024】図1において、16は内燃機関(ディーゼ ルエンジン) 17の排気ガスを排出する排気管、18は 排気管16の途中に設けられた加熱空間、19は加熱空 間内に収納され排気ガスが通過する間に排気ガス中に含 まれるパティキュレートを補集するハニカム構造からな るフィルタ、20はパティキュレートを誘電加熱するた めに加熱空間に給電されるマイクロ波を発生させるマイ 50 ィキュレートの量が増大すると、フィルタ19の圧損が

クロ波発生手段21、22はマイクロ波発生手段20の 発生したマイクロ波を加熱空間に伝送する直線状および 環状の矩形導波管、23は加熱空間にマイクロ波を給電 する給電孔、24は誘電加熱されたパティキュレートの 燃焼を促進させる為に加熱空間に導かれる酸素を含む助 燃気体を供給する助燃手段であり送風機あるいはコンプ レッサにて構成されている。25、26、27、28加 熱空間に供給される助燃気体と助燃後の気体の導流管で ある。

6

【0025】29は排気ガス切換バルブであり、内燃機 関17より排出された排気ガスをフィルタ19に通流さ せたりフィルタ19の再生時には排気分岐管30に通流 させたりする。31はマフラーである。32、33、3 4は助燃気体流切換バルブであり、フィルタ再生時にフ ィルタ19に通流する助燃気体の通流方向を制御する。 35、36はフィルタ再生時にフィルタ19に通流され パティキュレートの燃焼を促進する助燃気体流のフィル タ通流後の温度を検出する助燃気体流温度検出手段であ る。この検出信号は制御手段37に入力される。

【0026】加熱空間18はパンチング穴構成あるいは ハニカム構成などからなるマイクロ波遮蔽手段38、3 9でもってマイクロ波を実質的に加熱空間に閉じこめて いる。40はフィルタ19の外周とフィルタ支持管41 との間に設けられた断熱剤でありフィルタ支持をも兼ね ている。

【0027】42はフィルタ19に補集されらパティキ ュレート量を検出する補集量検出手段であり、加熱空間 18内のマイクロ波電磁場の強度を検出しその変化量に よって補集量を検出している。この補集量検出手段42 の検出信号は制御手段37に入力される。制御手段37 は予め決めた補集量に達したときあるいは検出された補 集量に応じて各バルブ、マイクロ波発生手段20および 助燃手段24を所望の動作状態に制御しフィルタ19の 再生を実行する。

【0028】矩形導波管の環状構成部22はフィルタ1 9からの排気はガス排出管43の管壁面に設けられた給 電孔23(一方は図示されていない)を終端に配してい る。また、環状の矩形導波管はE面T分岐構造を有して この分岐部から各給電孔に至る伝送路長さはほぼ等しく 40 なるように構成されている。この環状の矩形導波管と直 線状の矩形導波管との連結部近傍には排気ガスの通流を 遮断するマイクロ波低損失材料からなる構造体44が設 けられている。

【0029】内燃機関17から排出される排気ガスは排 気管16内の流れてフィルタ19に流入される。フィル タ19は壁面通過型のハニカム構造体で構成され、吸気 部で汚れた排気ガスを吸い込み排気ガスに含まれるパテ ィキュレートを補集して排気部より浄化した空気を排出 する機能を有する。このフィルタ19に補集されたパテ 増大し内燃機関であるエンジンの負荷が増加するととも に最悪の場合にはエンジン停止に至る。

【0030】したがって適当な時期にフィルタ19に補 集されたパティキュレートを除去する必用がある。この 適当な時期の判断手段としては、マイクロ波電磁場強度 検出手法以外ではフィルタの圧損レベル検出、エンジン の動作状態の積算値などが手段として可能である。フィ ルタ19に補集されたパティキュレートは加熱燃焼させ て除去させる。このプロセスをフィルタ再生と称してい

【0031】図2はフィルタ19に排気ガスが通流しパ ティキュレート補集時の各バルブの状態を示している。 また、フィルタ内の網かけ部はフィルタ19に補集され たパティキュレートの堆積状態を示す。フィルタ内のパ ティキュレート補集量に応じて加熱空間内のマイクロ波 の電磁場分布は変化するが、この変化量を補集量検出手 段42が検出して補集量を検出する。補集量が予め決め た量に達するとフィルタ19の再生を開始する。

【0032】次に本発明における構成に第1の制御方法 を図3を用いて説明する。図3は図1に示した装置構成 20 におけるフィルタ再生時のパティキュレート加熱燃焼お よび除去の状態変化を示すとともに各状態での助燃手段 の制御内容を示したものである。

【0033】フィルタ19の再生を開始すると各バルブ は図3 (a) のように制御される。 すなわち、 排気ガス 切換バルブ29が制御されて排気ガスは排気分岐管30 側へ配流されフィルタ19内の排気ガスの通流が停止す る。この状態にてマイクロ波発生手段20を動作させる とフィルタ19の排気側から給電されたマイクロ波によ ってフィルタ内の排気ガス側のパティキュレートがより 30 助燃気体流の向きを切り替える (図3(d))。 強く誘電加熱される。加熱されたパティキュレートが燃 焼可能温度(約600℃)に達するまでに要する時間は フィルタの温度やパティキュレート堆積量などによって 変化するが燃焼可能温度に達したパティキュレートは排 気管内に残存する空気のために除々に燃焼する。しか し、助燃気体の供給という燃焼を促進させる対応が図ら れるまでの時間においては酸素不足のために燃焼は十分 に促進されず燃焼領域の拡大は生じない。パティキュレ ートが燃焼可能温度に達した領域がフィルタ全体の1/ 4程度になった状態において、助燃気体流バルブ33を 40 「開」にし助燃手段24を動作させ、マイクロ波の非給 電側からフィルタ19方向に助燃気体を通流させる。こ の助燃気体の通流によって加熱されたパティキュレート は直ちに燃焼状態に移行する {図3(a)中のパティキ ュレート存在領域内において塗りつぶし部の領域が燃焼 状態を示す }。これによりマイクロ波の給電側のフィル タ19の端面近傍に補集されたパティキュレートを燃焼 させつつ、フィルタ19の外部にパティキュレート燃焼 熱を放散させる。

【0034】この燃焼を促進させた助燃気体流の温度を 50 に効果的である。

助燃気体流温度検出手段36が検出している。この温度 検出手段36の検出信号を基に制御手段37がフィルタ 19内における助燃空気の通流方向の切り替え時期を判 断する。これによりパティキュレート燃焼熱の過度の放 散を防止し、パティキュレート未燃焼領域の次なる着火 を速やかに行う。

8

【0035】次にパティキュレートの燃焼領域の拡大の ために、助燃気体流切換バルブ32、33、34を図3 (b) のように制御し、助燃気体は導流管25を経てマ 10 イクロ波の給電側からのフィルタ19方向に通流し、パ ティキュレートの燃焼の済んだフィルタ19内部の熱を パティキュレートの燃焼が済んでいない部分に伝え、そ の部分のパティキュレートの着火を速やかに行い、パテ ィキュレート燃焼領域を拡大させる。この助燃気体は導 流管17、28を経て大気に排出される。フィルタ19 通流後の助燃気体流の温度は助燃気体流温度検出手段3 5によって検出され、助燃気体流温度検出手段35の検 出信号を基に制御手段37がフィルタ19内における助 燃空気の通流方向の切り替え時期を判断する。これによ りパティキュレート燃焼の高温度化を防止する。

【0036】ここでパティキュレート燃焼が高温化しす ぎた場合、再び助燃気体流切換バルブ32、33、34 を切り替え、マイクロ波給電側ののフィルタ19の端方 向に助燃気体流の向きを切り替え {(図3(c))、パ ティキュレート燃焼熱をパティキュレートの燃焼が済ん だフィルタ19の領域を通してフィルタ19の外部に放 散し、適度にパティキュレート燃焼熱を放散したところ で、今度は助燃気体流切換バルブ32、33、34を切 り替えマイクロ波の給電側からのフィルタ19の方向に

【0037】さらに助燃気体流温度手段35の検出信号 を基にパティキュレートの燃焼熱が無くなると、制御手 段37がマイクロ波発生手段20、助燃手段24の動作 を停止させ、助燃気体流切換バルブを図2の状態に制御 し、フィルタの再生を終わる。この後、直ちにフィルタ 19に排気ガスを流入し、パティキュレートの補集を実 行することができる。

【0038】以上のように助燃気体流がフィルタ19を 通流する向きを助燃気体流温度検出手段35、36の検 出信号を基にパティキュレート燃焼処置に応じて適切な 時期に切り替えることにより、補集量の広範囲に亘って パティキュレート燃焼温度の高温化を回避させることが でき、フィルタの機械的破損を解消してフィルタの耐久 性能を保証することが可能となった。また従来フィルタ 19の端面近傍に残留していたパティキュレートを燃焼 除去できるのでフィルタ内での燃え残り量を極力少なく できるとともにフィルタの排気ガス通流領域を十分に確 保することができフィルタの補集性能の維持を図れる。 この制御方法はパティキュレート補集量が多いときに特 •

【0039】次に本発明の第2の制御方法を図4を用い て説明する。この制御方法が第1の制御方法と相違する 点は、フィルタ19に堆積したパティキュレートをマイ クロ波発生手段20によって加熱した後、助燃手段24 を動作させ、初めは助燃気体流切換バルブ32、33、 34を図4(a)のように制御し、マイクロ波の給電側 からのフィルタ19方向に助燃気体を通流させることで ある。これによりマイクロ波の非給電側のフィルタ19 の端面方向にパティキュレート燃焼を拡大させ、パティ キュレート燃焼熱をフィルタ19内部に蓄積する。フィ ルタ19の通流後の助燃気体流の温度は助燃気体流温度 検出手段35によって検出され、助燃気体流温度検出手 段35の検出信号を基に制御手段37がフィルタ19内 における助燃気体の通流方向の切り替え時期を判断し、 適当にパティキュレート燃焼領域が広がってところで、 次に助燃気体流切換バルブ32、33、34を図4

(b) のように制御し、マイクロ波の非給電側からフィルタ19方向に助燃気体を通流させる。これにより蓄積されたパティキュレート燃焼熱を利用してマイクロ波給電側のフィルタ19の端面近傍に補集されたパティキュ 20レートを燃焼させる。これ以降の制御方法は第1の制御方法とまったく同じである。

【0040】このような制御方法は特にパティキュレート補集量が少ないときに有効で、パティキュレート燃焼熱を利用してマイクロ波の給電側のフィルタ19端面近傍に補集されたパティキュレートを燃焼させることが可能になり、フィルタ19内での燃え残り量を極力少なくできるとともにフィルタの排気ガス通流領域を十分に確保することができフィルタの補集性能の維持を図れる。

【0041】さらに第1、第2の制御方法をパティキュ 30 各バルブの状態図 レート補集量に応じて使い分けると再生可能なパティキ 【図3】図1の装 ュレート補集量の幅がさらに広がる。 御方法と燃焼状態

【0042】なお、マイクロ波を加熱空間に伝送する手段の構成は、本発明実施例に限定されるものではなく、 たとえば同軸伝送線を利用することもできる。

【0043】なおまた上記実施例ではマイクロ波の給電をフィルタの排気部側に設けた例で説明してきたが排気部側の代わりに吸気部側に設けて同じ作用・効果を得ることが出来る。

[0044]

【発明の効果】以上説明したように本発明の内燃機関用フィルタ再生装置によれば、以下の効果が得られる。

【0045】(1)助燃気体をマイクロ波の非給電側よりフィルタ方向に通流させることにより、パティキュレートの燃焼熱をパティキュレートの燃焼の済んだフィル

タ領域を通して外部に放出して、内部に燃焼熱を過度に蓄積させることを防止し、燃焼温度の高温化を防止しフィルタの機械的破壊を防止できる。またマイクロ波の給電側フィルタ端面近傍に補集されたパティキュレートを燃焼除去できるのでフィルタ内での燃え残り量を極力少なくできるとともにフィルタの排気ガス通流領域を十分に確保することができフィルタの補集性能の維持を図ることが出来る。さらに助燃気体をマイクロ波の非給電側からフィルタ方向に通流した後すぐにマイクロ波の給電側からフィルタ方向に通流した後すぐにマイクロ波の給電側からフィルタ方向に適流した後すぐにマイクロ波の給電側からフィルタ方向に向きを切り替えることにより、パティキュレートの燃焼が済んだフィルタ領域の熱をパティキュレートの燃焼が済んでいない領域に移動させ、着火に要する時間すなわちフィルタ再生時間を短縮できる

10

【0046】(2) 初めに助燃気体をマイクロ波の給電 側よりフィルタ方向に通流させることにより、パティキ ュレートの燃焼熱をフィルタ内部に蓄積し、次にマイク 口波の非給電側よりフィルタ方向に助燃気体の向きを切 り替える。これによりパティキュレートの燃焼熱を利用 してパティキュレート補集量が少ないときでもマイクロ 波の給電側フィルタ端面近傍に補集されたパティキュレ ートの燃焼が可能になり、フィルタ内での燃え残り量を 極力少なくできるとともにフィルタの排気ガス通流領域 を十分に確保することができフィルタの補集性能の維持 を図ることが出来る。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の一実施例を示す内燃機関用フィルタ再 生装置の構成図

【図2】図1の装置におけるパティキュレート補集時の 各バルブの状態図

【図3】図1の装置におけるフィルタ再生時の第1の制御方法と燃焼状態変移図

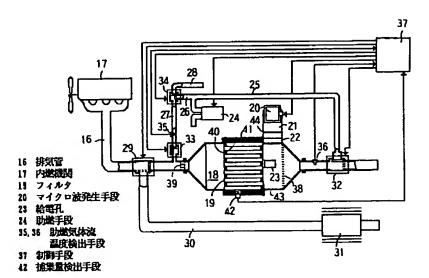
【図4】図1の装置におけるフィルタ再生時の第2の制 御方法と燃焼状態変移図

【図5】従来の内燃機関用フィルタ再生装置の構成図 【符号の説明】

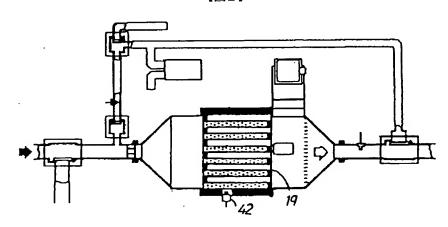
- 16 排気管
- 17 内燃機関
- 19 フィルタ
- 40 20 マイクロ波発生手段
 - 23 給電孔
 - 24 助燃手段
 - 35、36 助燃気体流温度検出手段
 - 37 制御手段
 - 42 補集量検出手段

【図1】

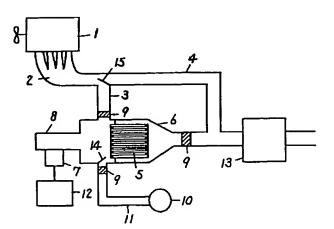
· ·

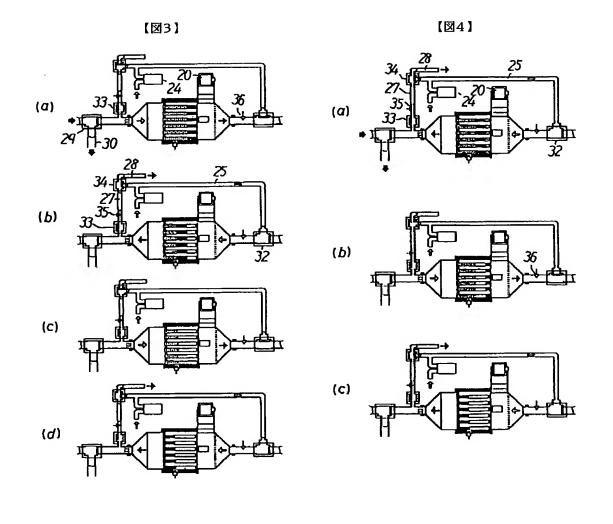


【図2】



【図5】





フロントページの続き

(72)発明者 本塚 靖之 大阪府門真市大字門真1006番地 松下電器 産業株式会社内 (72)発明者 松本 孝広 大阪府門真市大字門真1006番地 松下電器 産業株式会社内